

権利意識の後 —中国人の法意識（九）— 〈結論編〉

何 鳴

一 これまでの研究を振り返って

本論文は「中国人の法意識」の九回目である。八回目まで中国社会における法という視点で中国人の法意識を考察してきた。八回に分けてそれぞれ八項目の角度から考察と分析を試みてきた。九回目の今回は中国人の法意識研究の結論編にする。

結論編とはいうものの、従来の作業を通して中国人の法意識の内実を掴んで明晰な結論が言えるかという、断言的で総括的な結論はやはり難しい。序論編から八回目までの考察と分析は中国人の法意識を様相として浮き彫りさせることができただけである。それは、法意識というものが流動性のある、成長継続的なものであるため、一括的な結論のようなものに抑えられないからであろう。

それにしても、今回は中国人の法意識研究の結論編にする。結論編の意味は、まず八回の研究作業の流れを辿って、点検し整理する、そして中国人の法意識研究の今後へとバトンタッチする、ということである。

あえて言えば、いままでトータル八回の研究作業を通して法意識の流動的、成長継続的な特質を掴んだ、というのは結論になるだろう。法意識の成長継続の意味で今回の「結論編」で中国人の法意識を、権利意識が成長している、と結論として言える。更に、権利意識が成長した現在と後に、中国人の法意識がどのように流動し、成長を継続させるかという、「権利意識の後」の中国人の法意識を見たい。

以上の主旨を踏まえて、本文の「権利意識の後」において「中国人の法意識」の研究シリーズを終えることにする。そのため、九回目の「権利意識の後」が実質上この研究シリーズの結論編となる。結論編において、まずこのシリーズのこれまで

の研究を振り返る必要がある。

1 用意した課題を使用しなかったもの—

この「中国人の法意識」研究シリーズの序論編において、中国人の法意識を認識し理解するために、複数のテーマを設けてそれぞれの角度から一々見るほうが生産的だと言っている。なにしろ「中国人の法意識」というのは大きな問題である。この大きな問題に取り組む方法として、複数のテーマを用意してパズル・ゲームのように一つ一つのテーマを解明する、という手法がある。この手法に従って本研究は複数の課題を設定し、パズルを用意した。しかし、研究の進行に連れて、用意した課題が予定通りに使用しなかったのがある。その原因を究明すると、究明自体も「中国人の法意識」の研究になる。すなわち、逆の角度から中国人の法意識を認識し理解することができる。

（1）「訴訟と中国人の法意識」は使用しなかった。

「訴訟と人々の法意識」というのは、川島法社会学のテーゼである。川島法社会学はこのテーゼを以て訴訟件数の増加と人々の法意識の有無および法意識の働きとの間に因果的関係があると、問題発見をしている。川島法社会学のこの問題発見、テーゼは法社会学の法動員、法行動、および法使用という道具概念と具現して、法社会学の基本的問題意識となっている。

それゆえ、法社会学のこの基本的問題意識を以て「訴訟と中国人の法意識」を取り上げて分析するのが当然のことである。しかし、今回の「中国人の法意識」シリーズで未タッチにしたのは、中国の訴訟事情が内容豊富で、転換社会の中国と変化の迅速さと規模を鑑みて一回の論文では完成できない恐れがあるためである。なにしろ、中国の訴訟事情、訴訟を行う中国人の法行動、法意識に世界の他国と共通点もあるし、また非常に中国独自で特殊なものもある。この特殊なものから世界で通用する原理、説明可能性を析出することができる。これを今後の課題にする。

「中国人の法意識」シリーズをまとめてきた過程において、直接には「訴訟と法意識」を取り上げなかったが、やはりこの問題に関して理解と発見が得られた。訴

訟率と人々の法意識の間で因果的な相乗関係がある、という川島法社会学の問題発見には啓蒙性、時代特性がある。前提条件無しで法意識があれば、必ず訴訟率が上がる、というふうに川島法社会学のこの問題発見はすべての問題を解析するための法式には不向きであるかもしれないが、法と法制度の建設に対する法社会学からの進言、知的参与と貢献である、というふうに川島法社会学を理解したほうがいい。

(2) 「中国の法律家と中国人の法意識」は使用しなかった。

この問題は元来、「日本の法律家」⁽¹⁾ という日本の法学、法社会学の研究成果の一つに啓発されたものである。「日本の法律家」のように中国の法律家を取り上げて中国社会における中国の法律家とその役割を検討する予定であった。中国の法律家の役割、彼らに対する中国の人々の見方、認識というのは、中国人の法意識そのものである。

「中国の法律家と中国人の法意識」というと、「中国人の法意識」研究シリーズで中国の裁判所の司法活動を切り口としてこの問題の検討に入ると予定した。すなわち、中国の裁判所の司法活動から受理した事件の種類、司法判断の内容を見る場合、ここ 30 年来にわたる変化が見られる。この変化は、訴訟件数の増加と提訴内容の市民生活問題へのシフト、というところである。市民生活問題の法廷提訴という場合、中国のパタンはアメリカのパタンと異なる。中国の場合では、市民生活の問題と言っても、人と社会の関係、「我々の権利」というような社会性が依然と強い。公害に引き起こされた住環境問題、住宅地の強制的退去、賃金不払いなどの訴訟事件は市民生活の問題であり、集団訴訟の形をする。市民生活問題の法廷提訴というのは市民間の私法調整の問題より、市民と政府、市民と企業との権利闘争で、行政法と憲法などの公法動員の問題である。最終的に関連立法を引き出す効果がある。

較べてみれば、アメリカの裁判所、特に地方裁判所が処理した提訴は市民の個人生活の問題—近隣の騒音問題、カップル間の忠誠か不誠実かの感情問題、子ども同士の喧嘩、などが多い。実際に、アメリカの裁判官の間でこのような事件を“garbage cases”と言い、着手したがらない⁽²⁾。

このような米中の裁判所の司法活動および活動対象の違いにはそれぞれの異なる

社会問題があるためであろう。この異なりにより、法の動員と法律家の役割も違う。中国の法律家（法曹、弁護士）が市民生活問題の訴訟で「法の番人」、法の専門家という通常の役割がある他に、中国で経験している社会変動の時期で法律家が果たす法律専門家としての特別な役割が非常に重要である⁽³⁾。

實際上、市民生活問題の訴訟と言っても、現在のこの種の訴訟問題は30年前とは訴訟問題の内容、即ち訴訟物に非常に違ってきた。この違いから中国社会における法の動きおよび働きが見られる。中国社会のこの法現象に対する検討は今後の課題にする。

この課題に取り組むために、中国の法律家とその活動を見なければならない。司法の場では、中国の裁判所で受理し、審理したケースを資料にして、計画経済から市場経済へと転換する時代で、どんなケースが多いか、このようなケースは転換以前の中国社会で主流であったケースとはどんな違いがあるか、を見る。同時に司法の場での法の活動に従って、中国の弁護士の活動も見る意義がある。

中国で民商法、経済法の躍進に従って中国の裁判所で受理し審理された事件とその内容から、中国社会の社会的関係に関する諸問題の移り変わりが見られる。現在、中国で頻発している行政訴訟、徐々に台頭している憲法訴訟は意味深く、豊富な研究材料がある。この問題は今回の「中国人の法意識」では触れていないが、今後の課題として取り組む。

（3）「中国の立法と中国人の法意識」は使用しなかった。

ここ30年来計画経済から市場経済への転換を経験している中国社会で最も数字で増加しているのはGDP以外に、中国の立法である。新しい立法数は空前のものであり、現行法に対する改正も大規模で進められている。この法現象は注目する価値がある。

元来の予定で行くと、中国の立法に関して法意識のアプローチで見れば、立法の能動的な機能を解析するのが目的であった。立法の能動的な機能を人々の法意識において見れば、立法が人々の法意識を培養する、一定の方向へと指向する作用があるであろう、と中国のケースで検証しようと思う。一方、人々の法意識は立法を要

求する機能もある。それは、いわゆる法需要というものである。立法のこの両方の作用を「中国の立法と中国人の法意識」で検証するとよい。

元来の予定で立法の能動的な機能を検証するために用意した中国の事例は民商法の立法と「反革命罪」の廃止などを内容とした刑法の改正である。

一方、このテーマを進めていくと、社会の基盤部分に対する立法の反作用も意識しなければならない、と検証する予定もあった。この立法の反作用の問題意識は「アメリカ労働者の法意識」のケースで「立法の膨大・完備に伴って、その反作用として地域と家族の本来の『管理』の役割が衰弱」した、と言った指摘に啓発された。アメリカでもアジアと同様か、と認識し、この立法の反作用検証の重要性を更に感じた⁽⁴⁾。

中国の場合、本来国家法（立法）と地域・家族の「管理」が相対立していたか、と問わなければならない。そして、現在の実情では中国の農村部において出稼ぎにより若者と壮年層がいなかったため、農村は三ちゃん農業となっている。このため、地域と家族（中国の場合ではより大きい家族の「宗族」）の「管理」といっても、対象も無く、担い手・実行者もない。この状況では、国家法（立法）からの作用が働く前に、地域と家族の「管理」自体がその機能を弱化させ、機能不全となっている。

むしろ逆の現象として、中国で都会に出た出稼ぎ労働者の武器は法律と地域の繋がり（intimacy）である。この現象はアメリカ社会で地域の繋がりが衰弱した、と指摘された現象と正反対であるし⁽⁵⁾、日本の状況とも異なる。このような地域と家族の繋がりを自己保護の武器にして、また国家法をも動員する中国の出稼ぎ労働者が見せてくれた現象は中国の独自性であるか、それとも一時期の現象だけであるか、検討しなければならない問題である。この問題は国家法、家族法と本来の家族秩序を問題意識にして取り組んで成果を上げた川島法社会学でも触角を入れていないところである。この問題の解明は東アジア、アジア全体の理解につながる。

一方、法需要と立法の関係の問題として、中国の最近の実例がある。2015年10月中国共産党中央委員会が第五回全体会議で「一人っ子政策」に対する出産制限緩和政策、この政策を第13次5カ年計画の概要に盛り込む、と発表した。この緩和

政策は従来の「一人っ子政策」を廃止することになる。社会の法需要と立法の関係という問題意識で見れば、この政策の廃止は中国社会において二つの意義がある：

a 社会の法需要が立法を促進した。

現在「一人っ子政策」の廃止に対して労働力不足の改正策である、と経済の実用性から理解したのが主流のようである。しかし、政策・法が出産制限の名目で中国人の家庭生活に入り込んだ結果として、高齢化社会の急速な到来に对应されない老親介護の人手不足、という問題が深刻になっている一方である。とりわけ、車社会、近年来の大規模な自然災害による青少年、青壮年の不意な死亡という現実が家庭内の人手不足、孤独な老人という深刻な問題の程度を更に高めている。この現実が「一人っ子政策」の改正を要求している。

b 中国の社会的関係と中国人の生活に対して大きな影響を及ぼす。

家長を頂点とする大家族の構成が伝統として中国の農業社会の文化、価値観と社会的関係を構築してきた。1980年代で徹底した「一人っ子政策」はこの伝統的な家族構成を壊し、核家族化を加速させたとともに、伝統的な農業社会に合わせた集団主義的な社会的関係を解体させ、新たな個人を重んじる社会的関係を形成してきた。しかし、「一人っ子政策」の廃止は現在の社会的関係に影響を及ぼし、再度に新たな社会的関係作りを始める。1986年に制定し、その後徐々に完成した中国の民法典が物権と債権、家族法を以て「一人っ子政策」廃止後の社会的関係を調整することは不釣り合いはないようである。

（４）「中国の若者の法意識」は使用しなかった。

当初の計画に「中国の若者の法意識」があったものの、このテーマを使用しなかった。中国の若者の法意識を解析するために、過去との繋がりにおいてこの問題に取り組む予定であった。過去というと、1960年代文化大革命期において中国の若者が制度、権威に挑戦した。法制度を含む社会の既成制度を否定した中国の若者は「怒りの世代」になるか⁽⁶⁾、彼らは「私の権利」、「権利のための闘争」をしたのだろうか、当時の若者の意識は現在の中国の若者の意識に残留しているか、市場経済への転換を経験している中国の若者の法意識はどのようなものであるか、これらの問

題は触れていない。

2 予期できなかった、新しく浮上した問題—

本来の計画で進めているうちに新しく浮上した問題があった。新しい問題とは言うものの、「中国人の法意識」の内容である。新しく浮上したという意味は、予定した問題を取り組むうちに別の問題が形を見せていたもの、と中国で現在進行中の問題が現れた、ということである。元々「中国人の法意識」はスケールの大きい総合問題であるため、テーマを分けて各角度から具体的な問題を取り上げて、初めてこの問題を見ることができる。テーマ別の問題ではあるが、つながっているか、同じ問題の側面が違っただけで、内実に相互関連性がある。

(1) 「中国の物権法は憲法に違反しているか」は新しく浮上した問題であった⁽⁷⁾。

「中国人の法意識」シリーズ初期の段階で中国国内で当時(2008年)制定されたばかりの物権法に関して「物権法が憲法違反していないか」という論争が学界、社会一般で騒がしかった。この論争は国家の立法とその実施に対する疑問および議論であり、当時中国社会の緊急問題であった。

物権法の違憲論争は言語を操る口先の論争だけの問題ではない。その底流には中国社会における法、市場経済への転換を進めた中国社会における市民法の受け入れ、人々の法意識、などの社会基盤に影響を与える問題がある。また、市民法を需要とする中国人の法意識が従来の計画経済社会の法・法制度と衝突している。拙文「中国の物権法は憲法に違反しているか—中国人の法意識 (二)」はこの問題を捉えて、中国社会における物権法の意義を分析した。この論文は、中国社会の現実問題が「研究」に絶好の資料を提供して、「研究」を呼びかけている。

(2) 「中国の住民運動と市民社会」は新しく浮上した問題であった。

この論文も中国社会の緊急問題を取り扱うものである⁽⁸⁾。「中国人の法意識」シリーズの後半で中国で土地徴用、工場の建設と生産にもたらされた環境汚染に対する反対運動、住民運動が各地で起こっている、という現実問題は浮上している。中国の住民運動は新しい出来事で、中国の市民社会の一ステップとして理解してよ

い、と拙文「中国の住民運動と市民社会—中国人の法意識（七）」はそう理解している。

そのため、拙文の意義は中国の現実問題に取り組んだことである。そして、中国の現実問題となっている住民運動を市民社会の過程として考察し、中国の市民社会の性格を解析したところも意義があろう。なにしろ、中国の市民社会と社会主義社会との繋がりを捉えて中国的な市民社会という独自性・特殊性を析出した。中国のケースの独自性・特殊性が市民社会一般論に参考資料、市民社会というものの認識に実例を提出したところが拙文の意義であると言えよう。

拙文は中国の市民社会の過程を考察するための方法論、または切り口として、中国の現行法、法制度を見つめた。中国の現行法律、法制度の活動を考察して「国家の法から市民の法へ」という中国法の活動の傾向を捉えた。現行法律、法制度が中国社会を独自性と特殊性のある市民社会へと志向している、という結論を引き出せるようになった。

3 不十分なところ—

「中国人の法意識」シリーズに完成したテーマの論文でもやはり不十分なところがあった。これらの不十分なところはこの「結論編」で問題を提出し、構想を提示し、今後の研究を展開するために筋書きを用意する。

（１）「社会変動と法」の部分が不十分であった。

「中国人の法意識」シリーズ全体を通して「中国の社会変動と法、社会変動と法意識」は基本的なトーンである。このシリーズの各論文が中国の「社会変動と法」の問題を触れている。とりわけ：

「中国の物権法は憲法に違反しているか—中国人の法意識（二）」、

「計画経済の法と倫理、市場経済の法と倫理—中国人の法意識（三）」^{（９）}、

「現代中国社会における婚姻法の目的—中国人の法意識・各論（四）」^{（１０）}、

「中国の住民運動と市民社会—中国人の法意識・各論（七）」

には「社会変動と法」の中国事例を取り上げている。しかし、それぞれ「社会変動と法」に関する詰めた研究が足りない。1949年からの社会主義中国、とそれま

での中国との間で社会変動が起こっていた。1980年代半ばから計画経済の制度から市場経済制度への転換も社会変動の実例である。中国が経験しているのは「社会変動と法」である。この経験は「社会変動と法」のテーゼに絶好の実例を提供している。

これらの論文に足りないものがあるとはいえ、有意義なところもあると、あえて言える。「計画経済の法と倫理、市場経済の法と倫理—中国人の法意識（三）」は中国の市場経済への転換に対して法と法制度が社会機能の転換を率先に試み、この部分の機能転換が社会構造の転換を引き起こす、と解析した。この解析は、20年前拙文「社会科学の中の法学」で試みた「東アジアの奇跡」の制度（法制度）要因の分析と相通じている⁽¹¹⁾。この二つの分析作業は経済制度の完備と経済発展に法と法制度の役割を、中国の事例と東アジアの事例を以て析出した。二つの作業が時間の隔たりを跨って同様な効果がある。

（2）「中国女性の法意識」に対象物が不十分であった。

「中国女性の法意識—中国人の法意識・各論（八）」に「職場杜拉拉嬢さん」のような新しい、若い女性層・女性像を取り上げていない、中国の現代女性像を解析することは欠けている⁽¹²⁾。それだけではない。大量に都市にやってきた女性農民工も取り上げていない。中国女性の法意識というと、まず都市女性、と都市女性に参入した女性農民工、と社会主義理念の「天下の半分」という地位を確保された中国女性との違いを見なければならない。その違いは法・法制度のアクセスという最も実益のところで現れている：

a 都市の女性は法に最もアクセスしやすい。法機関、法律の専門家が都会に集中しているため、都市の人々、都市の女性は身近にあるこれらの法資源を使って、法動員および法使用が容易にできる。

b 都市の女性にとって都市には情報が迅速で集中しているため、法の学習が容易にできる。

c 社会主義時代で「天下の半分」と見なされた中国の女性は「私たちの」集団としての女性意識があった。較べてみれば、現在市場経済の社会では「職場杜拉拉

お嬢さん」のように中国女性は「わたしの」意識へとシフトせざるを得ない。「私たちの」集団にいる時、中国の女性は社会主義の理念と制度に権利の実現を保障されていた。しかし、現在市場経済の個々人としている場合では、「職場杜ララお嬢さん」として「私の」権利を自分で勝ち取るしかない。

a、b、c の状況または新しい対象物を合わせて中国女性の法意識を見つめるのが足りない。今後の課題にする。

（3）中国の「市民社会」の今後の課題

「中国の住民運動と市民社会—中国人の法意識（七）」で中国の市民社会を社会変動の流れで見ているのが方向性として外れてない。拙文は中国人の法意識を見る主旨で、中国人の行動（住民運動）を捉えている。中国の市民社会に関して最近中国国内で活発な研究活動が見られる。そのなかで拙文と同様に中国の社会主義社会から現在までの社会変動の流れで中国の市民社会を見ているのがある⁽¹³⁾。これらの研究が提示した中国の市民社会を見るポイントは（社会主義社会の）人民社会、（現在の）公民社会、（現在の）市民社会、という三つのキーワードである。重要なポイントである。

（4）「社会主義の法と倫理、市場経済の法と倫理」に参照物が不足であった。

「社会主義の法と倫理、市場経済の法と倫理」は拙文では法意識を主旨としているが、この問題は経済制度転換の問題でもある。青木昌彦スタンフォード大学名誉教授の経済の「比較制度分析」がこの問題の研究に重要な参考になるが、拙文にこの参照が欠けている。経済学の「比較制度分析」は「国や地域によって異なる経済システムの多様性を、その国の習慣や歴史を含めた視点から分析した。」「日本特有の制度を、普遍的な言葉で世界の学者に説明した。」「終身雇用や年功序列型賃金といった日本特有の制度は、欧米からみれば特殊に映りがちだった。」「異なる制度がそれぞれ合理的な持続性を持つことを理論的に示し、国際的に高い注目を集めた」

⁽¹⁴⁾。

「青木の方法では市場経済と社会的制度の組み合わせは多様である。どこに行くかと言うことを比較制度分析が示す。

ロシア人経済学者らによる新刊『ヘーゲル、制度、経済』の著者たちが青木のメソッドを使うという野心的な著作である。著者のねらいは「社会主義から資本主義への転換のシナリオ」を作ることにあつたのだろう。ウクライナ問題でも、尖閣諸島問題でも、ロシアと中国の経済構造のシナリオが見えていないから、西欧側が動けば軍事対立になってしまう」⁽¹⁵⁾。

これらの研究例に比べれば、拙文「社会主義の法と倫理、市場経済の法と倫理」には中国人の法意識研究の実用性、問題対応性があると言えよう。社会の法と倫理のアプローチで人々の法意識を見るのが有効な方法論である⁽¹⁶⁾。

4 未完成のもの一

市場経済への転換と「民主主義への転換の失敗例」の異同を見るのが未完成のものである。この問題は現在中国国内の関心事である⁽¹⁷⁾。今後の課題にする。

二 「中国人の法意識」論の結び

八回を分けて八つの個別テーマで「中国人の法意識」の各論を進めてきた。これらの各論を統合して「中国人の法意識」論を結んでみる。

1 権利意識の成長—集团的権利意識から「私の」権利意識へ

一言で言えば、中国人の法意識に権利意識が成長している、と言えよう。この結論は簡単であるが、いままでの八回の各論で解析しているように、現在の中国人の権利意識は勝ち取ったものより、新しい社会に規定され要求された法意識である。現在の法意識というものはまず、従来の中国社会で必要とされ、培養された集团的権利意識から成長し、または集团的権利意識から変身し、修正したものである。この種の権利意識を「私の」権利意識と言えよう。

社会主義計画経済の社会では集团的権利意識が要求された。現在、計画経済から市場経済への転換を進めている中国社会では「私の」権利意識が成長している。

社会主義計画経済の社会では個々人の権利が集団化された。集団の権利実現が個々人の権利実現となり、個々人が集団のために努力する、自己権利を集団にお預

けする。市場経済の社会では市場経済の活動が主体としての個々人を必要とする。個々人が自己の活動を行い、社会で自己権利の実現を図る。

「中国人の法意識」論で社会主義計画経済の社会における中国人の法意識を集团的権利意識と理解している。集团的権利意識は特定の社会環境で社会グループ全体の共通利益を達成するために、グループ集団の一致した目標設定と共同行動を必要とする。計画経済社会はその一例であるし、現代社会で国家および多国籍企業に対抗する消費者個人のグループも集团的法行動（collective legal actions）を武器にしている。現代社会のグローバル行政法（global administrative law）の環境において、国家および多国籍企業のグループは行政の場が好む。行政活動の環境において、彼らが国際貿易の参加、国内政府との調停、ISO 規範の制定において個人の消費者より勝る。対照的に、消費者個人のグループは経済的・社会的権利のプロセスと集团的法行動が好む⁽¹⁸⁾。

中国の実例と現代社会の実例のように集团的法行動および集团的権利意識は個々人にとって自己権利の実現に有効な手段の一つであると言えよう。ただし、中国の社会主義計画経済の社会に要求された集团的権利意識がその社会の倫理とともに個々人に行為基準を提示し、その基準に沿うように要求すると、個々人の権利が集団に埋没されてしまう結果が生じてくる。こうなると、集团的法行動および集团的法意識からの離脱とチェンジが必要となってくる。社会変動を契機にして特に集团的法意識が真っ先にその離脱とチェンジの意志を表明する。中国の事例では、市場経済への転換に合わせて集团的権利意識から「私の」権利意識の芽生えと生長、という現実が見られている。

2 権利意識の後

（1）「私の」権利意識

現在中国では「私の」権利意識の定着を実証する数字上の表現がある。それは何より訴訟件数の増加である。民商法の建設と完備に従って民事訴訟事件が増加している⁽¹⁹⁾。訴訟事件の中で中国人の「私の」権利意識の定着を実証するのが家族

関係の訴訟事件の増加、と個人が公の機関を相手にする行政訴訟事件の増加が明らかである。家族主義、家族的倫理を文化となっている中国社会では同じ家族に対して婚姻、相続を事由にして裁判所で訴えるのは、根本的変化であると言わざるを得ない。個人が政府、役所という公の機関を行政裁判で訴えるのは、まず行政法の立法と執行が動いていることと、集団訴訟よりも個人が原告となって行政訴訟を起こす「私の」権利意識が活動していることである。個人が政府、役所を訴えることに対して、立法上の保障措置が動いているし、「民告官」（一介の平民が公のお上を裁判所で訴える）という言葉が一時メディアと一般人の流行語となったように、中国社会全体が称えている。すなわち、「私の」権利意識がかなりの程度で中国人の間で中国社会で浸透している。

（２）「私の」権利意識と「公共意識」

ところが、順調に成長してきたように見える「私の」権利意識が問題を抱えるようにもなっている。それは「私の権利」意識 v. 公共意識、「私の」権利 v. 「私たちの権利」、の問題である。

2015年6月2日（日本）TBS番組で「中国の広場ダンス」を取り上げている。中国の都市部で大人数の広場ダンスが流行っている。その騒音が周辺住民の生活環境を壊している。「中国人の権利意識が高められているが、権利意識から公共意識へ」とその番組が指摘している。そして、中国のマスメディアも広場ダンスの問題を取り上げている。中国の報道によると、広場ダンスで批判された人々は「これは私の権利だよ」と言い張っている。「私の」権利が勢いよく成長している。「私の」権利が「私たちの権利」と衝突し始めている。

中国人の法意識が集団的権利意識から「私の」権利意識を擁立し成長させている。現在のように「私の」権利が社会生活の色々なケースで「私たちの権利」と衝突すると、中国人の法意識のなかで調整の必要が生じてくるだろう。人の法意識というものは能動的なものであり、認識、変化、調整を図る。中国人の法意識の場合、集団的権利意識に立ち戻るまでに行かなくても、集団的権利意識、「私の」権利、「私たちの権利」、ないし「人の権利」へと、中国人の法意識が混同、幼稚、分別、健

全へと一步一步に進んでいく。当面、「私の」権利が次のステップへ進歩しなければならない段階に来ている。

3 権利意識と中国社会

（１）「私の」権利意識の維持

中国人の法意識に集団的権利意識から「私の」権利意識への転換が順調に進んでいる。「私の」権利を成長させた現在の中国社会、「私の」権利が中国の市場経済の軟着陸を支えている。現在の社会構造（政治構造および経済構造）と「私の」権利意識の間で安定した状態が保たれている。

（２）中国人の法意識と制度運営の対応

「2014 年度中国言語生活状況リポーター」によると、流行語分野で「依法治国」（法に従って国を治める）は首位に立っている⁽²⁰⁾。中国全土で流行っているこの言葉に中国人の法意識が潜んでいる。中国人の法意識に法を信じる、中国社会のために法の役割を期待するというポジティブな信念がある。すなわち、中国人の法意識は良好で健全な状態になっている、「私の」権利意識は個人主義に落ちっていないと言えよう。このような中国人の法意識は中国の立法者、法制度の設計者、国家制度の運営者にとって大事にしなければならない、責務として応えなければならないものである。

4 法意識論の社会啓蒙志向—川島法意識論の意義

（１）社会認識の道具としての法意識論

川島法意識論は日本人の法意識、と日本社会における法という問題を対象にして「日本人の法意識」⁽²¹⁾を中心にして、「統制経済における法と倫理」⁽²²⁾、「市民社会における法と倫理」⁽²³⁾、「日本の法律と生活意識」⁽²⁴⁾、「所有権法の理論」⁽²⁵⁾において展開している。また川島法意識論は家族法の分野にも広げている⁽²⁶⁾。これだけ研究業績の数とスケールの大きい川島法意識論は一貫して（日本）社会を認識するために、という目的がある。この目的で、川島法意識論は法意識に起因する法現象

を捉えて、法と日本の社会、法と日本人を見つめて、そこから問題を発見し、西洋の社会と近代法を以て東洋社会の後進性を指摘している。川島法意識論に目的志向が明白である。それは日本社会の改造、日本人の啓発という啓蒙志向であると言えよう⁽²⁷⁾。この啓蒙志向が川島法意識論の「大きな魅力」で、今日でも色褪せしないところである⁽²⁸⁾。

川島法意識論の啓蒙志向は法制度の建設、と人々の法への接近、権利意識を持つように自己啓発というポイントは日本を超えて東洋社会全体に通用する。中国人の法意識も根底に共通性がある。そして、「中国人の法意識論」で中国人の法意識を事例にして考察してきた発見として、人々の法意識は社会の基盤であり、発展途上国にとって人々の法意識はその国の発展ぶりを左右する効果がある。この発見は法意識には啓蒙性だけでなく、道具としての実用性もある、ということである。これは法意識論の意義であろう。

尊法守法（法を尊重する、法に従う、現在中国で政府が提案した社会秩序の要件の一つで、メディア登場率が高い）、順法（「順法精神」⁽²⁹⁾は川島法意識論のキーワードの一つである）は、官製の社会目標であり、専門家の理想である。この目標または理想は他者からの、知的で高い次元のものであるが、また法意識論が求める指標でもある。これら理想、知的レベルの高いもの、指標というものはともかくして、日々意識を持って社会生活を営む人々にとって、「教養のある市民」に必要なもの一つは、法意識であり、健全な法意識である⁽³⁰⁾。

法意識論のもう一つの意義は、法制度の建設に対する法社会学、法学からの進言と知的参与にある。日本の社会に対する川島法社会学の貢献が日本の知的遺産となっているように、「アジアやアフリカ等の諸社会—が、現代或いは近い将来において経験するだろう」と、川島法意識論が予言した通りである⁽³¹⁾。

（２）法意識論の不向き

言うまでもなく、法意識論は万能なものではない。法意識論は一時期のデータ統計（訴訟件数の増加数）とそれに基づくストレートな結果の析出（法意識があれば、提訴に走る、訴訟件数が増加する）には期待されるほどの効果が出ないかもしれな

い。法意識論は生産性の追求に不向きである。

（３）中国で訴訟事件の増加と川島法意識論

かといって、現在中国では各部門法の訴訟事件が増加している。この増加の背景には中国人の法意識が動いているのは争えない事実である。中国の訴訟事件増加の現象に対して、法意識が高めれば、（法使用が活動する）、訴訟率が上がる、という川島法意識論で検証すれば、中国のケースでは川島法意識論が的中している、と言える。

中国で訴訟事件の増加の要因は、中国人の法意識から発動した積極的な法使用にある。その他に、中国の法制度の建設、立法の数と規模の増大および質と保障機能の強化（2015年「中国立法法」の改正案で中国の立法が国民の権利を損害しない、というのを立法法の原則規定にしている）、従来の法律に対する即時性的で合目的な改正を通して、中国社会の法制度の利用便利性を高め、法への接近を可能にしている、というのも要因である。弁護士などの法律専門者の増加と活躍も無視できない要因である。中国の場合では、訴訟率の上昇にとって、法意識および法使用の行動を保障するための法制度の建設と完備が大きい要因となっている。

（４）中国の訴訟率上昇をアメリカの「訴訟社会」と比較して

a アメリカの訴訟社会と訴訟好き

アメリカの社会には訴訟好き（litigious）という傾向があり、そのためアメリカは訴訟社会と言われている。訴訟好き（litigious）というのは、アメリカ人自身の解釈によると、個人のささやかな日常問題（近隣関係、子ども同士の喧嘩）を法廷へ持ち込む（Americans are ready to sue at the slightest provocation.）である⁽³²⁾。この「個人の日常問題」というのは法律問題にならないものを法律問題へと、法廷へと持ち上げる、誇張した権利主張、という意味であろう。

アメリカ社会の訴訟好きの原因は、戦後に郊外新興住宅地に住居を持つようになり、伝統的なコミュニティーが崩壊したため、問題解決を法と法廷に頼るしかない、と言われている⁽³³⁾。「アメリカの訴訟好きには文化的、心理的要素がある。アメリカ人の『法廷へ』の誘因・動力（motivation）に対して文化的な解釈が必要である。（ア

アメリカの) 都市化と工業化の社会的効果として、都市部には宗教、モラルの型、エスニック、人種的な階層に作られた多様化が社会の断層を作り上げている。この多様化はアメリカ社会の無秩序を引き起こしたため、アメリカ社会は、正式な社会制御 (control) を必要とする。そうすると、人々は彼らの個人の問題をコミュニティーまたは宗教のリーダーに持ち込むより、法廷へと提訴する。訴訟好きは都市病の目録を増やしている」⁽³⁴⁾。

実際に、アメリカ社会自身が訴訟社会に対して警鐘を鳴らしている。1980 年代に訴訟好きの問題に対して議論が呼び起こされ、the theory of the litigious American という専門用語または対策にまで発展している⁽³⁵⁾。さらに、訴訟好きの問題を都市化と工業化に帰因するというもっともらしい通説に対して批判もしている：「私たちはアメリカ社会を席卷した大規模な都市化と工業化の時期における裁判所へ提訴した件数とその増加を知らないし、また 19 世紀末期から 20 世紀にかけて都市化に伴った人々の間の争い紛争がアメリカの裁判所で提訴された増加数も知らない」⁽³⁶⁾。すなわち、訴訟事件の増加または訴訟率上昇の原因を単純に社会の変動だけに求めることはない、複眼で見る必要があるかもしれない。

b 訴訟好き、訴訟率上昇の比較研究のポイント

litigation explosion に対して経験的な研究をしなければならない。そうすれば、訴訟率上昇の実質と因果関係を認識することができる。アメリカではこの訴訟好きと訴訟事件増加の問題に対して、いままで 18～19 世紀アメリカの地方裁判所の判例数 (caseloads) の歴史的研究がなされている。欧米現代初期に対するこの種の歴史的研究は数少ないが、有意義な研究を残っている⁽³⁷⁾。

アメリカに較べれば、中国の訴訟率の上昇はアメリカと異なる、また日本とも異なる。

中国の場合では、アメリカのような都市化と工業化を 1950 年代の後半から経験し始めて、日本と同様な家父長制的な家族制度を 1950 年代の初め頃から革命の対象として廃棄した。しかし、1950～1970 年代末期まで訴訟率には変化が見られな
いか、微増は多少であったが、それも合理的で漸進的な微増であった。

さらに、1980年代の後半から続いている離婚率の上昇のほかに⁽³⁸⁾、現在のような経済活動をめぐる訴訟事件の増加、相続関連の訴訟事件の増加、という民商法分野の訴訟事件の増加が顕著である。これらの数字の裏にある面白い現象、または中国のオリジナリティとして、積極的な法使用、訴訟率の上昇のかわりに、中国社会のコミュニティは衰えることはしていない。都市にきた出稼ぎ労働者は法律と司法機関を頼る一方で、本来農村にいた時のコミュニティを都市に移転させて生かしている。または出稼ぎ労働者という新しい階層の新しい連帯、コミュニティを作っている。

中国のこの現象に対して、川島法意識論の権利意識の成長と訴訟率上昇の必然的な因果関係というテーゼを使えば、必然的な因果関係を以て説明することができる。しかし、このテーゼのサブ・テーゼ、すなわち経済発展のような社会の変動に伴って地域のコミュニティが解体してその代わりに法律の活躍、人々の法使用への行動チェンジが現れる、というのを使って中国の現象を説明することができない、あるいは部分的にできない。中国のリアルの現象または事実に対して「川島法社会学が見えなかったもの」⁽³⁹⁾として、訴訟率上昇の影響要素、上昇のパターンを引き続き見つめる必要がある。この作業は川島法社会学、川島法意識論の発掘の進化、と発展の可能性がある。

（なお、訴訟率上昇の原因究明に関して、『アメリカ労働者』にアメリカ社会の訴訟率上昇の原因分析に、川島テーゼと同様な問題指摘をしている、というのが見られる⁽⁴⁰⁾。）

現在、中国は車社会に突入している。交通事故、車関係の諸問題および争いは法廷へ提訴するより、示談の方法を取るか、保険法が整備されているため保険に頼る。示談と保険は即時解決で即時賠償が可能であるが、法廷の判決は時間がかかる、と第三者の参入によるこの部分の費用と時間がかかる。中国人もこのリスクを避けたがる。車関連の問題の場合で、法律問題でも保険に頼って保険で解決する、という保険の役割はアメリカ社会と同様である⁽⁴¹⁾。

5 「中国人の法意識」論の意義と課題

(1) 東アジアの再認識

「日本人の法意識」と「中国人の法意識」研究の意義は東アジアを再認識し、東アジアの諸問題を理解し、解決することに繋がる、というところであろう。とりわけ「日本人の法意識」で展開されている川島法意識論は国境を越えて東アジア、アジア全体に意義がある。

現在、東アジアは政治、経済、文化の諸分野において世界で特別な意義を持つ地域として注目されている。この現状が東アジアの再認識を呼びかけている。Edward Vickers 教授、荻谷剛彦教授が「真のグローバル大学」という日本の教育の目標としてアジア研究の重要性を強調している。日本には従来「アジア研究の蓄積」があり、「日本大学が提供できるものは何でしょうか？何よりも東アジアの歴史、政治、社会、文化を研究できる場でしょう。」「いま、欧米の大学では東アジアへの関心が強くなっています。これは日本大学にとって大きなチャンスです。日本には、東アジアに関する非常にレベルの高い学際的な研究の蓄積があります」と、東アジア研究の方向性を示している⁽⁴²⁾。

法と法制度は、東アジアないしアジア全体で従来西洋からの伝来品として一般的に受け入れている。1994年東京で開かれた「国際法社会学学会」で設定された討論のテーマの一つは、「西洋の法・法文化の受容」であり、アジア、とりわけ東アジアにおける受容であった。

東京大学溝口雄三教授をはじめとする濱下武志教授、岸本美緒教授の東洋史・中国史の研究が東アジアの認識に関して中国で反響が大きかった。中国の学界でたびたび話題として登場している⁽⁴³⁾。

ほかに東アジアの研究に関して二松学舎大学の「漢学研究」プロジェクトのような多様な具体的なテーマを以て進んでいるのがある。

(2) 残っている課題：権利意識の後、更に経済躍進の後

「中国人の法意識」論はなお課題として残っているものが多い。上述した通りに、既に終わった各テーマには不十分なものがある他に、「中国人の法意識」論の今後

の課題も残っている。

今後の課題と言うより、当面の問題と言ったほうが適切であろう。本論文で「中国人の法意識」論の結論編として「権利意識の後」の問題を取り上げている。「権利意識の後」に続いて現在中国国内では経済躍進の後の問題も浮上している。経済躍進の問題の一つとして、経済躍進が達成した後に中国社会で浮上してきた、中国人が感じた「精神倫理の問題」である。いわゆる「経済発展の奇跡に対する精神文明の建設不足」⁽⁴⁴⁾とされているところである。この「精神倫理の問題」は中国社会のネックとなりつつある。元々の予見では、「倉庫が充実になれば、人々は礼節を知る」ように、経済の発展に伴って精神文明も同調して前進するだろう。しかし、この予見が外れた。一人一人個人の感覚として、「経済発展の奇跡の背後に存在している人々の内心と精神的に不安と苦悩」がある⁽⁴⁵⁾。さらに、「脱政治の時代、深刻化しつつある環境問題、深刻化しつつある格差問題、膨張しつつある官と民との対立、住宅難に苦しんでいる若者世代、俗物根性と功利主義を中心とする言語の社会環境（カルチャー・コース）、かつての理想主義がその価値を無くしつつある。人々が共同体として社会の不平等と不公平に抵抗する能力を消失しつつある」⁽⁴⁶⁾。

この経済躍進と精神面のアンバランスの問題、すなわち「経済躍進の後」の問題に対して、中国国内で中国の国民有識者や学者が真摯な思いで要因追究と解決を模索している⁽⁴⁷⁾。官製の解決策も打ち出している。最近「社会主義の核心的な価値観」と「八榮八恥」（しなければならない名誉のこと八つ、してはいけない不名誉のこと八つ）という新しい倫理観、道德基準を国家が制定し発表した。「核心的な価値観」はマクロ的な、国家のための基準であり、「八榮八恥」はミクロ的な、個人に対する身近な行為指導要領であり、個人のために設けた規定である、と言えよう。

権利意識の後、経済躍進の後、に関する諸問題に取り組むことが中国の現在の課題となっている。

（後記：2007年拙文の「中国人の法意識・序論編」から2016年「結論編」まで二松学舎大学東アジア学術総合研究所から多大なご支援を頂いた。歴代の研究所所長をはじめ総合研究誌の方々からのご協力とご指導に感謝を申し上げる。確認担当の大上さん、菊地さん、石塚さんが辛抱強く校正したことに対して敬意と謝意を申し上げる。）

註

- 1 例えば、長谷川正安（ほか）編《新法学講座第2巻・日本の法律家》三一書房1862年、碧海純一《法と社会》中公新書1967年；川島武宜著作集第5巻《法律学》、第6巻《法律学》岩波書店1982年；阿部昌樹編《グローバル化時代の法と法律家》日本評論社2004年；成能通厚編《日本社会と法律学》日本評論社2009年；山田卓生《山田卓生著作選集・第1巻》信山社出版2010年；棚瀬孝雄《現代社会と弁護士》日本評論社1987年。
- 2 Merry Sally Engle, *Getting Justice and Getting Even: Legal Consciousness among Working Class Americans*, University of Chicago Press, 1999, Introduction, p.1.
- 3 中国の裁判官の呼びかけ：「中国の司法制度と司法改革、司法改革と一人一人の生活」（中国）文摘報2015年3月24日8版。
- 4 supra note 2, p.173.
- 5 ibid., p.173.
- 6 日本の若者の「怒りの世代」を取り上げた小熊英二『1968若者たちの叛乱とその背景』新曜社2009年は、中国の若者の意識と行動を分析するためにも参考になる。
- 7 何鳴「中国の物権法は憲法違反しているか：物権法論争をめぐって—中国人の法意識・各論（二）」二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊第39集2009年。
- 8 何鳴「『我々の家、我々の土地』中国の住民運動と市民社会—中国人の法意識・各論（七）」二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊第44集2014年。
- 9 何鳴「計画経済の法と倫理、市場経済の法と倫理—中国人の法意識・各論（三）」二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊第40集2010年。
- 10 何鳴「現代中国社会における婚姻法の目的—中国人の法意識・各論（四）」二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊第41集2011年。中国の婚姻家庭問題に対する最近の重要な研究例として、フォン・（範芝玢／邱幼雲・黄河訳『流動中国：移転、国家と家庭』（中国）社会科学文献出版社2013年、を挙げたい。
- 11 何鳴「社会科学の中の法学—法の役割の一思考」二松学舎大学論集第43号。
- 12 「職場杜ララ嬢さん」は中国現代女流作家のベストセラーで、都市女性の生活が描かれている、中国の女性の間で人気がある。何鳴「中国女性の法意識—中国人の法意識・各論（八）」二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊第45集2015年。
- 13 王紹光「社会建設の方向：『公民社会』か、それとも人民社会？」（中国）開放時代2014年第6期；陳偉「市民社会の理念—王紹光の『人民社会』の構想に対する再検討」開放時代2014年第6期。
- 14 朝日新聞2015年7月18日。
- 15 倫理学者加藤尚武、朝日新聞2015年9月2日13版「青木さんは、社会のルールが法律だけでなく、国の文化や歴史、生活上の『慣行』や他人への願望などが絡み合って生まれることも説いた。ルールを形作る様々な要素を丸裸にすることで古びている部分をも浮かび上がらせ、『時代に合わない仕組みがあったら変えても良い』というメッセージを発信しているようだった。」竹下隆一郎、朝日新聞2015年9月2日13版。
- 16 拙文「計画経済の法と倫理、市場経済の法と倫理—中国人の法意識・各論（三）」は社会主義という社会制度の認識になる。中国の社会主義の歴史的選択というのは、溝口雄三教授の研究を挙げる。中国の社会変動と法に関する研究の有意義な参考になる。藤本透子編『現代アジアの宗教・社会主義を経た地域を読む』春風社2015年が宗教から社会主義を認識している。同様に、「中国人の法意識」研究が社会主義認識の一視点になる。
- 17 中国の現在関心事は、高全喜「なぜ民主主義が失敗したのか—体制転換国家の憂慮」（中国）読書2014年第11期9-11頁；包剛昇『民主主義崩壊の政治学』商務印書館2014年、を見る。また加藤弘之、渡辺真理子、大橋英夫『21世紀の中国・経済編』朝日選書2014年、もこの問題の参考になる。
- 18 Nico Krisch and Benedict Kingsbury, "Global Governance and Global Administrative Law in the International Legal Order", *EJIL* 2006, vol. 17, no. 1, p.9. ("Consumer groups may prefer economic and social rights processes, and collective legal actions such as amparo proceedings, which may tip the balance their way.")
- 19 劉子曦「法律意識の二つの張力（維度）：店主が自己権利保護のために提訴した事件を例にして」（中国）

開放時代2014年第4期。この論文で使用している訴訟事件から分かるように、現在中国で「店主」という経済主体としての個人が中国社会の新しい階層となっていることと、市場経済の導入と活動により経済主体の個人化が進んでいることである。この二つの新しいことが中国社会の法律と法制度に従来になかった問題を提起している。

- 20 中国教育部、中国国家言語委員会2014年度報告、(中国)光明日報2015年10月18日。
- 21 川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年。
- 22 川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年。
- 23 川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年。
- 24 川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年。
- 25 川島武宜著作集第7巻、有斐閣1986年。
- 26 日本の家族法に対する法社会学の分析は川島武宜著作集第10巻、有斐閣1986年に集中している。
- 27 拙文の川島法意識論の啓蒙志向より更に「法の啓蒙」を意識したのは、棚瀬孝雄『権利の言説：共同体に生きる自由の法』勁草書房2002年はしがき、である。
- 28 高橋真『日本的法意識再考』ミネルヴァ書房2002年19頁、20頁、22頁。
- 29 「順法精神」川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年。
- 30 「グローバル大学は」朝日新聞2015年11月18日12版 京大総長の山極壽一「多様性が新しいものを生む」
「日本の国力は大学力であり、知力であるわけだから、教養ある市民を育てなければならない。」
- 31 「日本人の法意識」川島武宜著作集第4巻、有斐閣1986年232頁。
- 32 supra note 2, p.172.
- 33 ibid., p.175.
- 34 ibid., p.175.
- 35 ibid., p.172.
- 36 ibid., p.175.
- 37 ibid., p.175.
- 38 中国の離婚事情と婚姻法に関して、前掲論文10拙文「現代中国社会における婚姻法の目的—中国人の法意識・各論（四）」を参照。なお、最新の統計数字によると離婚率の上昇は変わりなく続いている。
- 39 棚瀬孝雄前掲書2、4頁。
- 40 supra note 2, p.175.
- 41 ibid., p.175.
- 42 「真のグローバル大学は」朝日新聞2015年11月12日12版「オピニオン」
- 43 中国学界の代表誌『読書』にここ20年来溝口雄三教授たちの東洋史研究の紹介、討論会の開催がたびたび登場している。
- 44 賀照田「当面における中国の精神倫理の問題」読書（中国）三聯書店2014年7月号）20-28頁。
- 45 賀照田前掲論文44、25頁。
- 46 周志強『この時代における我々の精神分裂—あなたの時代を読み取る』（中国）社会科学文献出版社2013年。
- 47 徐蕢『聞けよ、良心の鼓の音がどこまで届けるか』（中国）東方出版社2014年；Robert K. Visser, *Conscience and the Common Good: Reclaiming the Space between Person and State*. Cambridge; New York: Cambridge University Press, 2010.が精神、良心の問題を検討しているため、中国で関心を惹起している。